

キャピタルオープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第37期（決算日2016年1月12日）

作成対象期間（2015年1月14日～2016年1月12日）

第37期末（2016年1月12日）	
基準価額	6,998円
純資産総額	2,644百万円
第37期	
騰落率	5.9%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「キャピタルオープン」は、2016年1月12日に第37期の決算を行ないました。

当ファンドは、信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

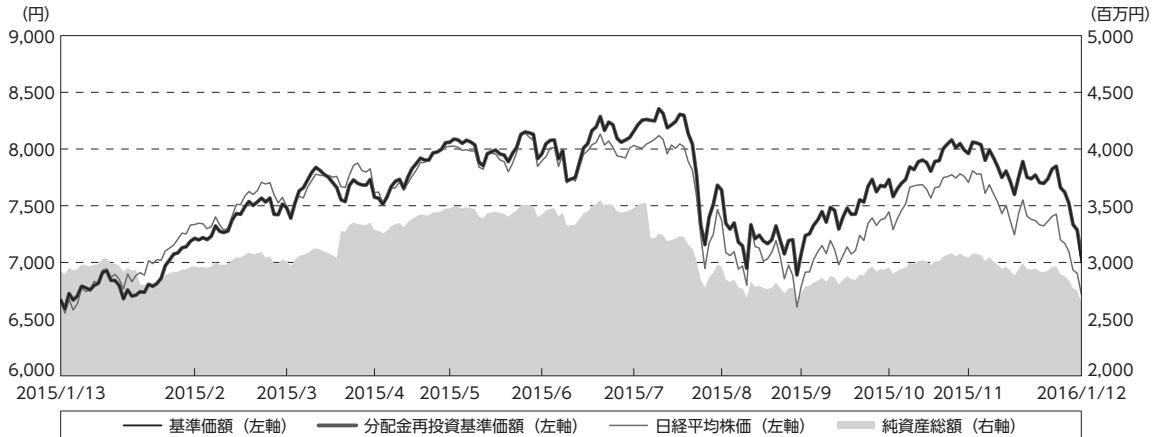
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年1月14日～2016年1月12日)



期首：6,667円

期末：6,998円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率： 5.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2015年1月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の推移

期首6,667円の基準価額は、期末に6,998円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は+5.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。

- ・欧州や一部の新興国において景気支援などを目的とする金融緩和策が進展したこと。
- ・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。

- ・ギリシャ債務問題の不透明感や、北朝鮮による核実験の実施、中東諸国の関係悪化などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油安の進行や、中国における人民元安・株安の進行を受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。

1口当たりの費用明細

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 59 (35) (16) (8)	% 0.775 (0.452) (0.215) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	86 (86) (0)	1.129 (1.123) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	145	1.909	
期中の平均基準価額は、7,627円です。			

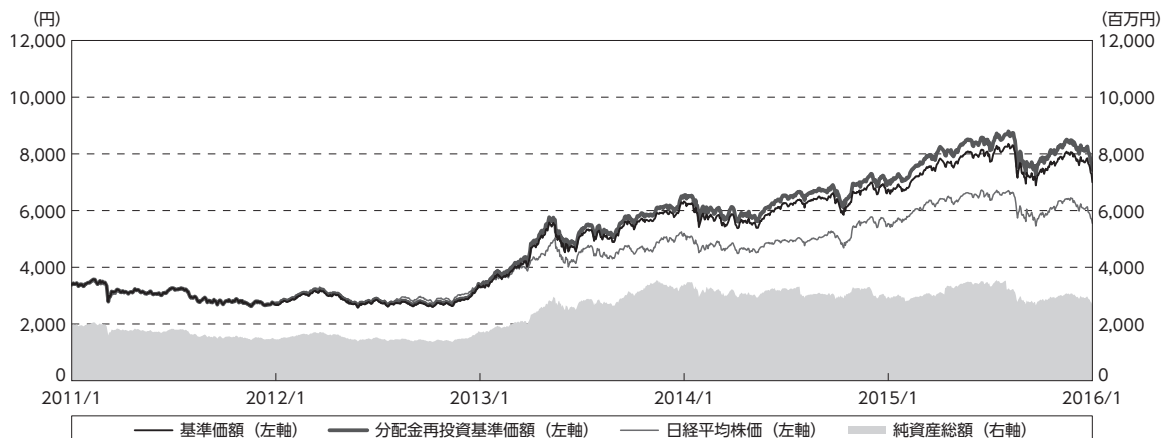
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月11日～2016年1月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、2011年1月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年1月11日 決算日	2012年1月10日 決算日	2013年1月10日 決算日	2014年1月10日 決算日	2015年1月13日 決算日	2016年1月12日 決算日
基準価額 (円)	3,387	2,680	3,289	6,279	6,667	6,998
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	40	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.7	25.0	92.7	7.1	5.9
日経平均株価騰落率 (%)	—	△ 19.9	26.5	49.4	7.4	0.8
純資産総額 (百万円)	1,953	1,460	1,704	3,370	2,926	2,644

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年1月14日～2016年1月12日)

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期首と比べて上昇しました。期首から2015年5月にかけては、不透明なギリシャの債務問題などが株価の重しとなったものの、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安/アメリカドル高の進行などを受けて、株価は上昇しました。6月上旬から8月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る混乱や、中国市場の株価下落などを背景に、株価はもみ合いの展開となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高/アメリカドル安への動きなどから株価は急落しました。10月上旬から11月下旬にかけては、TPP交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、日銀や欧州中央銀行（ECB）による追加の金融緩和期待、中国における利下げなどの追加金融緩和策の実施などを背景に、株価は上昇しました。12月上旬から期末にかけては、原油安の進行や、中国における人民元安・株安の進行を受けた世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験の実施や中東諸国の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高/アメリカドル安の進行などから、株価は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月14日～2016年1月12日)

訪日外国人の増加により好影響を受けると予想される小売、サービス、ホテルなどの関連企業、スマートフォン・タブレットなどモバイル端末の普及により収益の拡大が期待できる電子部品などの関連企業に積極的に投資を行ないました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「ソニー」、「日本空港ビルデング」、「村田製作所」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスに寄与した一方、「ローム」、「ミクシィ」、「エイチ・アイ・エス」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

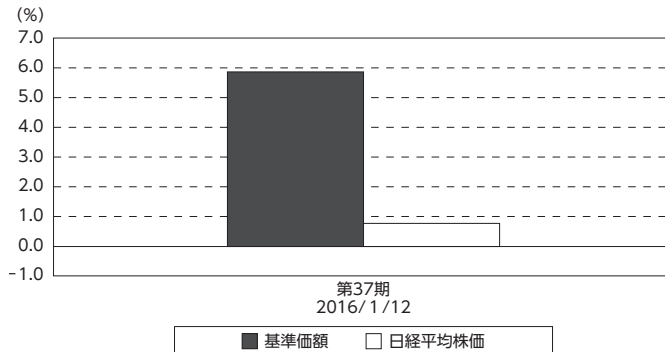
当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月14日～2016年1月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2015年1月14日～2016年1月12日)

当期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第37期
	2015年1月14日～ 2016年1月12日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.850%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,319

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

政府の成長戦略への期待や良好な企業業績などを背景に東証株価指数(TOPIX)など主要株価指数は堅調に推移しておりましたが、2015年末からは世界経済の先行き不透明感や地政学的リスクの高まりなどによる投資家のリスク回避姿勢の高まりを受け不安定な状況となっています。

今後につきましては、各国の金融政策動向、地政学的リスクの高まりなど不透明要素はあるものの、政府・日銀の景気刺激策などを背景に、景気の好循環が見込まれている状況に変化はないとみられることは、株式市場へのサポート要因となると考えています。

引き続き、上記の市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的かつ機動的に組み入れる方針です。企業固有の成長戦略や構造改革を背景にビジネスチャンスが拡大している企業、マイナンバー関連、IOT関連などの恩恵を享受できるITサービス関連企業、アベノミクスによる景気対策やコーポレートガバナンス改革などを機に大きな変化のある企業などに注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

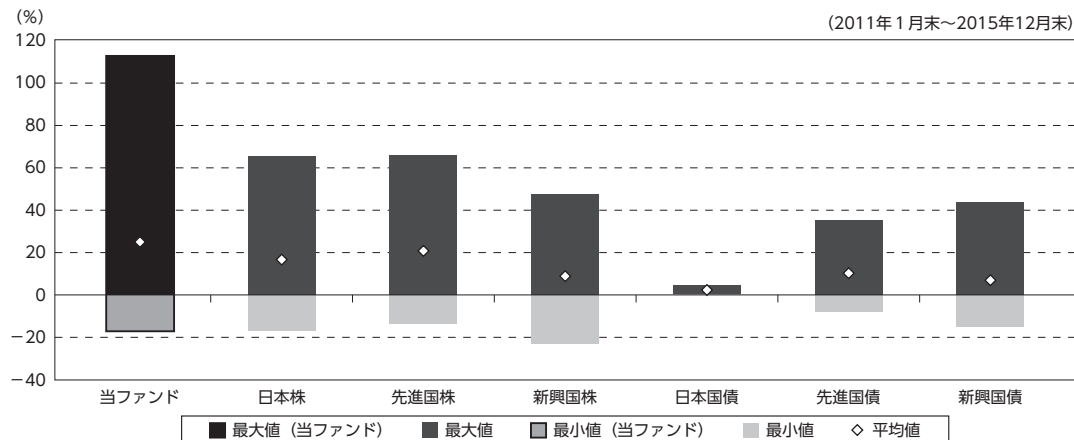
2015年1月14日から2016年1月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	112.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△17.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.9	△15.0
平均値	24.9	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年1月12日現在)

○組入上位10銘柄

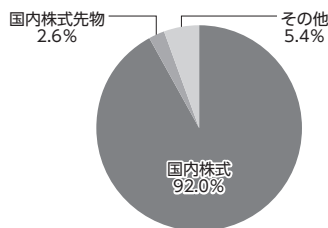
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.8
2	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.7
3	富士重工業	輸送用機器	円	日本	2.6
4	日経平均225先物	株式先物(買建)	円	日本	2.6
5	花王	化学	円	日本	2.6
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
7	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	2.3
8	関西電力	電気・ガス業	円	日本	2.2
9	エムスリー	サービス業	円	日本	2.2
10	アイシン精機	輸送用機器	円	日本	2.1
組入銘柄数			54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

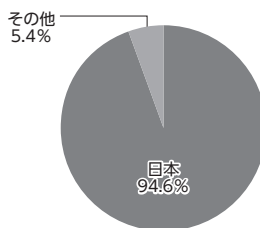
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

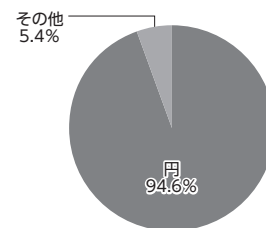
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第37期末
	2016年1月12日
純資産総額	2,644,256,226円
受益権総口数	377,860口
1口当たり基準価額	6,998円

(注) 期中における追加設定元本額は481,660,000円、同解約元本額は1,092,820,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。